

(令和4年6月30日訂正版)

平成28年経済センサス-活動調査 確報結果の概要

平成30年8月

北海道総合政策部情報統計局統計課

〒060 - 8588 札幌市中央区北3条西7丁目
北海道総合政策部情報統計局統計課経済統計グループ
電話 011-204-5145 (ダイヤルイン)
URL <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/>

目 次

利用にあたって	1
---------	---

I 事業所に関する集計

1 概 況	2
2 産業大分類別の状況	3
3 従業上の地位別従業者数	8
4 従業者規模別事業所数及び従業者数	9
5 連携地域・振興局別の状況	11

II 企業等に関する集計

1 産業大分類別の状況	13
2 経営組織別の状況	17
3 企業等が有する事業所数別（単一・複数別）の状況	18
4 連携地域・振興局別企業等数	19

利用にあたって

1 調査について

経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。

「経済センサス - 活動調査」は、「経済センサス - 基礎調査」によって得られた事業所・企業の情報を活用し、売上（収入）金額や費用などの経理項目の把握に重点を置いて実施する調査です。

2 調査期日

平成 28 年 6 月 1 日

3 調査対象

調査対象は、以下に掲げる事業所を除く国内の全ての事業所・企業です。

- ・国及び地方公共団体の事業所
- ・日本標準産業分類大分類 A - 「農業、林業」に属する個人経営の事業所
- ・日本標準産業分類大分類 B - 「漁業」に属する個人経営の事業所
- ・日本標準産業分類大分類 N - 「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類 792 - 「家事サービス業」に属する事業所
- ・日本標準産業分類大分類 R - 「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類 96 - 「外国公務」に属する事業所

4 利用上の注意

- (1) 本概要は、平成 30 年 6 月 28 日に総務省及び経済産業省が公表した「平成 28 年経済センサス - 活動調査」確報集計に基づくものであり、速報集計結果とは異なる場合があります。
- (2) 売上（収入）金額、費用等の経理事項は平成 27 年 1 年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成 28 年 6 月 1 日現在の数値です。
- (3) 売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計しています。
- (4) 売上（収入）金額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については、消費税込みに補正した上で集計しています。
- (5) 各項目の金額は単位未満を、比率は小数点以下第 2 位を、それぞれ四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。
- (6) 数値の比較は、「平成 24 年経済センサス - 活動調査」と行っています。

5 全国の調査結果

下記の総務省統計局ホームページからご覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/index.htm>

I 事業所に関する集計

1 概況

事業所数は23万3,168事業所、従業者は216万5,925人

平成28年6月1日現在の本道の事業所数は23万3,168事業所、従業者数は216万5,925人となっており、平成24年と比べると、事業所数は3.8%の減少、従業者数は0.3%の増加となっています(表1)。

全国の順位をみると、事業所数は6位、従業者数は8位となっています(表2)。

表1 事業所数及び従業者数

区分		24年	28年	増減率 (%)	全国順位
北海道	事業所	242,432	233,168	▲ 3.8	6位
	従業者数(人)	2,159,641	2,165,925	0.3	8位
全国	事業所数	5,768,489	5,578,975	▲ 3.3	-
	従業者数(人)	55,837,252	56,872,826	1.9	-

注1:「事業所数」は、事業内容不詳を含みます。

注2:「従業者数」は、男女別の不詳を含みます。

表2 事業所数及び従業者数の上位10都道府県

順位	都道府県	事業所数		順位	都道府県	従業者数(人)	
		事業所数	全国に占める割合(%)			従業者数(人)	全国に占める割合(%)
1	東京都	685,615	12.3	1	東京都	9,005,511	15.8
2	大阪府	422,568	7.6	2	大阪府	4,393,139	7.7
3	愛知県	322,820	5.8	3	愛知県	3,749,904	6.6
4	神奈川県	307,269	5.5	4	神奈川県	3,464,316	6.1
5	埼玉県	250,834	4.5	5	埼玉県	2,575,544	4.5
6	北海道	233,168	4.2	6	福岡県	2,236,269	3.9
7	福岡県	223,008	4.0	7	兵庫県	2,203,102	3.9
8	兵庫県	222,343	4.0	8	北海道	2,165,925	3.8
9	千葉県	196,579	3.5	9	千葉県	2,114,259	3.7
10	静岡県	174,850	3.1	10	静岡県	1,712,983	3.0

注1:「事業所数」は、事業内容不詳を含みます。

注2:「従業者数」は、男女別の不詳を含みます。

2 産業大分類別の状況

事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」の占める割合が最も高い

(1) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が5万6,213事業所(全産業の25.0%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が3万2,259事業所(同14.4%)、「建設業」が2万1,361事業所(同9.5%)の順となっており、上位3産業で48.9%を占めています。

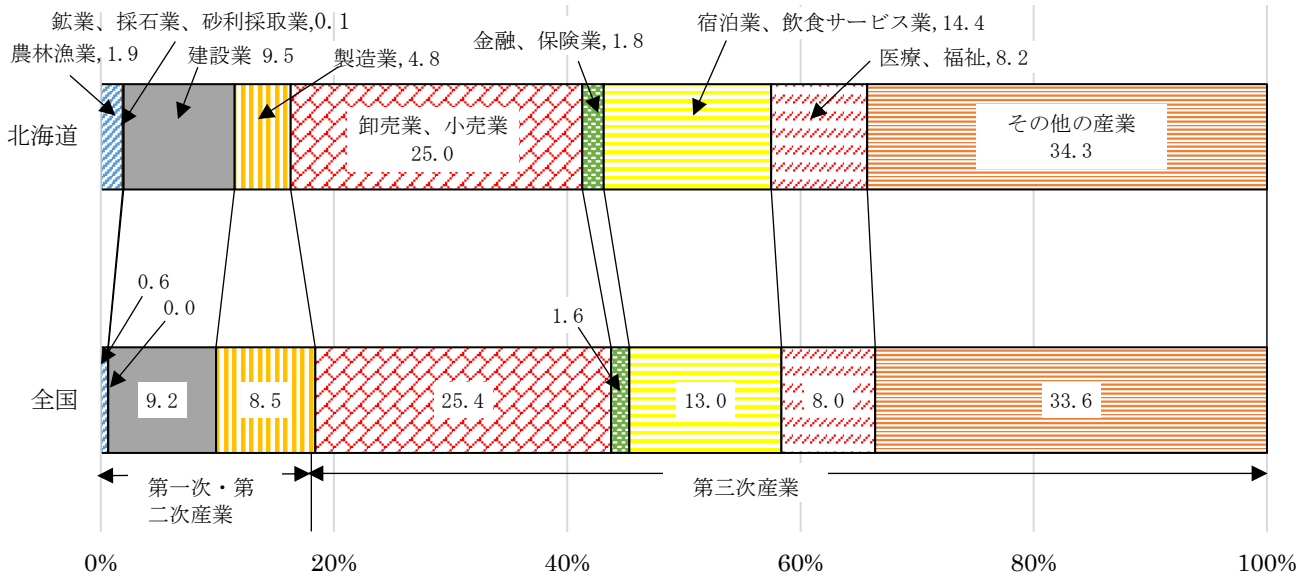
平成24年と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が23.2%の増加、「医療、福祉」が19.9%の増加、「農林漁業」と「複合サービス事業」が3.1%の増加となっています。一方、「鉱業、採石業、砂利採取業」が24.0%の減少、「不動産業、物品賃貸業」が14.0%の減少、「情報通信業」が10.7%の減少となっています。(表3、図1)

表3 産業大分類別事業所数

産業大分類	北海道				全国			
	24年	28年	増減率 (%)	構成比 (%)	24年	28年	増減率 (%)	構成比 (%)
全産業(事業内容不詳を含む)	242,432	233,168	▲ 3.8	-	5,768,489	5,578,975	▲ 3.3	-
全産業(事業内容不詳を除く)	231,549	224,718	▲ 3.0	100.0	5,453,635	5,340,783	▲ 2.1	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	4,103	4,232	3.1	1.9	30,717	32,676	6.4	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	225	171	▲ 24.0	0.1	2,286	1,851	▲ 19.0	0.0
建設業	23,038	21,361	▲ 7.3	9.5	525,457	492,734	▲ 6.2	9.2
製造業	11,600	10,818	▲ 6.7	4.8	493,380	454,800	▲ 7.8	8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	267	329	23.2	0.1	3,935	4,654	18.3	0.1
情報通信業	2,469	2,206	▲ 10.7	1.0	67,204	63,574	▲ 5.4	1.2
運輸業、郵便業	6,811	6,445	▲ 5.4	2.9	135,468	130,459	▲ 3.7	2.4
卸売業、小売業	57,265	56,213	▲ 1.8	25.0	1,405,021	1,355,060	▲ 3.6	25.4
金融業、保険業	4,588	4,137	▲ 9.8	1.8	88,831	84,041	▲ 5.4	1.6
不動産業、物品賃貸業	18,260	15,707	▲ 14.0	7.0	379,719	353,155	▲ 7.0	6.6
学術研究、専門・技術サービス業	8,305	8,346	0.5	3.7	219,470	223,439	1.8	4.2
宿泊業、飲食サービス業	33,841	32,259	▲ 4.7	14.4	711,733	696,396	▲ 2.2	13.0
生活関連サービス業、娯楽業	21,147	20,386	▲ 3.6	9.1	480,617	470,713	▲ 2.1	8.8
教育、学習支援業	5,615	5,708	1.7	2.5	161,287	167,662	4.0	3.1
医療、福祉	15,432	18,506	19.9	8.2	358,997	429,173	19.5	8.0
複合サービス事業	1,859	1,916	3.1	0.9	33,357	33,780	1.3	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	16,724	15,978	▲ 4.5	7.1	356,156	346,616	▲ 2.7	6.5

注：産業別の「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しました。

図1 産業大分類別事業所数の構成比



注：「その他の産業」は、日本標準産業分類における以下の大分類の計です。

- 「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、
- 「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、
- 「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」

(以下、「図2」及び「図4」においても同じ)

(2) 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」が47万2,228人（全産業の21.8%）と最も多く、次いで「医療、福祉」が32万3,580人（同14.9%）、「宿泊業、飲食サービス業」が21万1,758人（同9.8%）の順となっており、上位3産業で46.5%を占めています

平成24年と比べると、「複合サービス事業」が45.4%の増加、「医療、福祉」が17.1%の増加、「電気・ガス・熱供給・水道業」が5.1%の増加となっています。一方、「鉱業、採石業、砂利採取業」が20.5%の減少、「金融業、保険業」が10.6%の減少、「運輸業、郵便業」が8.9%の減少となっています。（表4、図2）。

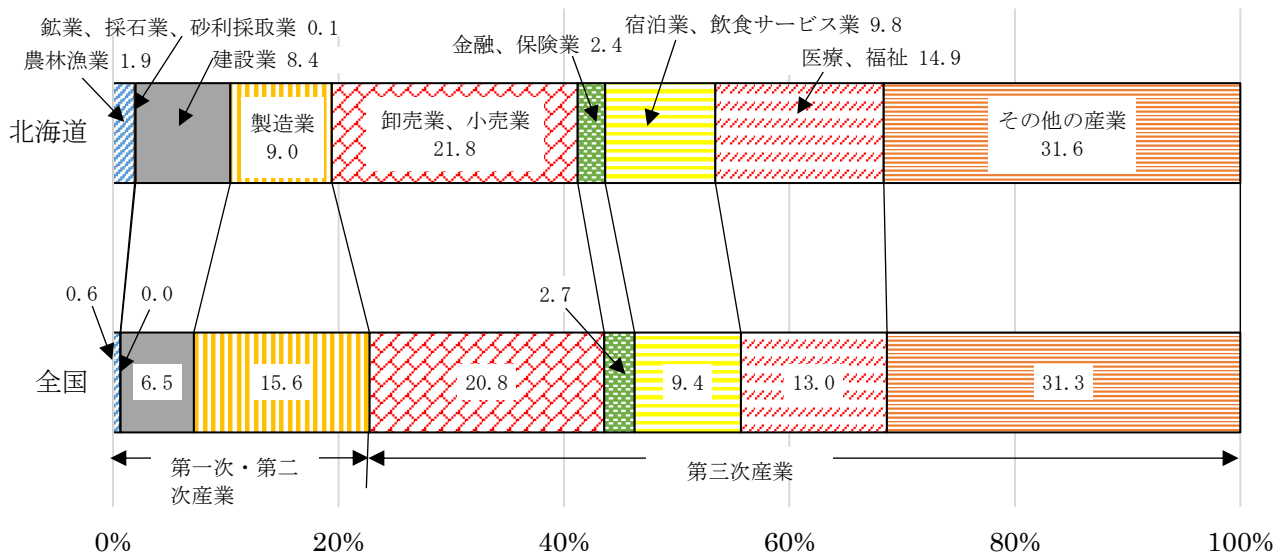
表4 産業大分類別従業者数

産業大分類	北海道				全国			
	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	構成比 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	構成比 (%)
全産業(事業内容不詳を除く)	2,159,641	2,165,925	0.3	100.0	55,837,252	56,872,826	1.9	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	41,851	41,483	▲ 0.9	1.9	356,215	363,024	1.9	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	2,325	1,849	▲ 20.5	0.1	21,427	19,467	▲ 9.1	0.0
建設業	189,508	182,143	▲ 3.9	8.4	3,876,621	3,690,740	▲ 4.8	6.5
製造業	200,273	195,081	▲ 2.6	9.0	9,247,717	8,864,253	▲ 4.1	15.6
電気・ガス・熱供給・水道業	8,565	9,004	5.1	0.4	201,426	187,818	▲ 6.8	0.3
情報通信業	40,904	37,312	▲ 8.8	1.7	1,627,310	1,642,042	0.9	2.9
運輸業、郵便業	146,155	133,096	▲ 8.9	6.1	3,301,682	3,197,231	▲ 3.2	5.6
卸売業、小売業	475,044	472,228	▲ 0.6	21.8	11,746,468	11,843,869	0.8	20.8
金融業、保険業	59,055	52,788	▲ 10.6	2.4	1,589,449	1,530,002	▲ 3.7	2.7
不動産業、物品賃貸業	60,326	57,595	▲ 4.5	2.7	1,473,840	1,462,395	▲ 0.8	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	52,413	54,441	3.9	2.5	1,663,790	1,842,795	10.8	3.2
宿泊業、飲食サービス業	219,339	211,758	▲ 3.5	9.8	5,420,832	5,362,088	▲ 1.1	9.4
生活関連サービス業、娯楽業	105,733	101,190	▲ 4.3	4.7	2,545,797	2,420,557	▲ 4.9	4.3
教育、学習支援業	57,700	62,066	7.6	2.9	1,721,559	1,827,596	6.2	3.2
医療、福祉	276,348	323,580	17.1	14.9	6,178,938	7,374,844	19.4	13.0
複合サービス事業	22,191	32,272	45.4	1.5	342,426	484,260	41.4	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	201,911	198,039	▲ 1.9	9.1	4,521,755	4,759,845	5.3	8.4

注1：産業別の「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しました。

注2：産業別の「従業者数」は男女別の不詳を含みます。

図2 産業大分類別従業者数の構成比



(3) 売上高

事業所単位での売上高は、「卸売業、小売業」が19兆5,104億円と最も多く、次いで「製造業」が6兆8,946億円、「医療、福祉」が5兆966億円の順になっています（表5）。

表5 産業大分類別事業所売上高

産業大分類	23年 (百万円)	27年 (百万円)	増減率 (%)	1事業所当たり 売上高 (万円)
農林漁業(個人経営を除く)	523,028	679,310	29.9	17,562
鉱業、採石業、砂利採取業	61,561	55,038	▲ 10.6	36,692
建設業	-	-
製造業	6,282,862	6,894,628	9.7	70,053
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	16,113,071	19,510,421	21.1	38,241
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	944,037	1,196,408	26.7	8,485
学術研究、専門・技術サービス業	502,439	697,185	38.8	9,564
宿泊業、飲食サービス業	782,346	1,020,675	30.5	3,729
生活関連サービス業、娯楽業	1,500,444	1,718,833	14.6	9,482
教育、学習支援業	-	-
医療、福祉	2,431,826	5,096,559	109.6	31,134
複合サービス事業	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	-	-

注1：「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しました。

注2：以下の産業は、事業所単位での売上高を把握することができないため、売上高の記載はありません。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業のうち通信業、放送業及び映像・音声・文字情報制作業」、
「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業のうち学校教育」、「複合サービス事業のうち郵便局」、
「サービス業のうち政治・経済・文化団体及び宗教」

3 従業上の地位別従業者数

雇用者が193万24人で1.8%の増加

(1) 従業者数

従業上の地位別に従業者数の内訳をみると、「雇用者」が193万24人（従業者全体の89.1%）、「有給役員」が14万5,406人（同6.7%）、「個人業主・無給の家族従業者」が9万495人（同4.2%）となっています。

平成24年と比べると、「雇用者」が1.8%の増加、「有給役員」が10.8%の減少、「個人業主・無給の家族従業者」が9.7%の減少となっています（表6）。

(2) 雇用者数

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が107万7,924人（雇用者全体の55.9%）、「正社員・正職員以外（※）」が85万2,100人（同44.1%）となっています。

平成24年と比べると、「正社員・正職員」が6.6%の増加、「正社員・正職員以外」が3.8%の減少となっています（表6）。

（※）正社員・正職員以外

「（常用雇用者）正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものになります。

表6 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	2,159,641	2,165,925	0.3	100.0
個人業主・無給の家族従業者	100,161	90,495	▲ 9.7	4.2
有給役員	163,068	145,406	▲ 10.8	6.7
雇用者	1,896,412	1,930,024	1.8	89.1
正社員・正職員	1,010,755	1,077,924	6.6	(55.9)
正社員・正職員以外	885,657	852,100	▲ 3.8	(44.1)

注1：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しました。

注2：「正社員・正職員」及び「正社員・正職員以外」の構成比の（ ）書きは「雇用者」の合計に対する構成比です。

4 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模「1～4人」の事業所が全体の57.1%を占める

(1) 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が12万8,314事業所（事業所全体の57.1%）と最も多く、次いで「5～9人」が4万5,165事業所（同20.1%）、「10～19人」が2万7,640事業所（同12.3%）の順となっています。

平成24年と比べると、「30～49人」が6.9%の増加、「20～29人」が5.0%の増加、「10～19人」が3.7%の増加となっています。一方、「1～4人」が5.8%の減少、「5～9人」が2.7%の減少、「300人以上」が2.5%の減少となっています（表7）。

表7 従業者規模別事業所数

従業者規模	24年	28年		
			増減率 (%)	構成比 (%)
合計(従業者規模不詳を除く)	231,549	224,718	▲ 3.0	100.0
1～4人	136,159	128,314	▲ 5.8	57.1
5～9人	46,397	45,165	▲ 2.7	20.1
10～19人	26,643	27,640	3.7	12.3
20～29人	8,887	9,329	5.0	4.2
30～49人	6,175	6,600	6.9	2.9
50～99人	4,009	4,026	0.4	1.8
100～199人	1,503	1,491	▲ 0.8	0.7
200～299人	352	355	0.9	0.2
300人 以上	353	344	▲ 2.5	0.2
出向・派遣従業者のみ(※)	1,071	1,454	35.8	0.6

注：従業者規模別の「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しました。

(※) 出向・派遣従業者のみ

当該事業所に専属で所属する従業者が一人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所です。

(2) 従業者数

従業者数をみると、「10～19人」の事業所に属する従業者数が37万3,036人（従業者全体の17.2%）と最も多く、次いで「5～9人」が29万6,413人（同13.7%）、「50～99人」が27万4,484人（同12.7%）の順となっています。

平成24年と比べると、「30～49人」が6.9%の増加、「20～29人」が4.9%の増加、「10～19人」が4.3%の増加となっています。一方、「1～4人」が6.8%の減少、「300人以上」が3.9%の減少、「5～9人」が2.2%の減少となっています。（表8）。

表8 従業者規模別従業者数

従業者規模	24年 (人)	28年 (人)		
			増減率 (%)	構成比 (%)
合計(男女別の不詳を含む)	2,159,641	2,165,925	0.3	100.0
1～4人	290,665	270,863	▲ 6.8	12.5
5～9人	303,196	296,413	▲ 2.2	13.7
10～19人	357,790	373,036	4.3	17.2
20～29人	211,160	221,552	4.9	10.2
30～49人	232,384	248,424	6.9	11.5
50～99人	273,464	274,484	0.4	12.7
100～199人	204,080	201,760	▲ 1.1	9.3
200～299人	85,079	85,464	0.5	3.9
300人 以上	201,823	193,929	▲ 3.9	9.0
出向・派遣従業者のみ(※)	-	-		

注：従業者規模別の「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しました。

(※) 出向・派遣従業者のみ

当該事業所に専属で所属する従業者が一人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所です。

5 連携地域・振興局別の状況

道央広域連携地域が事業所数の57.9%、従業者数の63.6%を占める

(1) 事業所数

連携地域別に事業所数をみると、道央広域連携地域が13万33事業所（道全体の57.9%）と最も多く、次いで道北連携地域が2万8,457事業所（同12.7%）、道南連携地域が2万688事業所（同9.2%）の順となっています。平成24年と比べると、十勝連携地域で事業所数が増加しています。

14（総合）振興局別に事業所数をみると、石狩振興局が8万5,522事業所（同38.1%）と最も多く、次いで上川総合振興局が2万2,245事業所（同9.9%）、渡島総合振興局が1万8,732事業所（同8.3%）の順となっています。平成24年と比べると、十勝総合振興局を除く13（総合）振興局で事業所数が減少しています（表9、図3）。

(2) 従業者数

連携地域別に従業者数をみると、道央広域連携地域が137万7,479人（道全体の63.6%）と最も多く、次いで道北連携地域が23万8,825人（同11.0%）、道南連携地域が16万9,910人（同7.8%）の順となっています。平成24年と比べるとオホーツク連携地域及び釧路・根室連携地域を除く4連携地域で従業者数が増加しています。

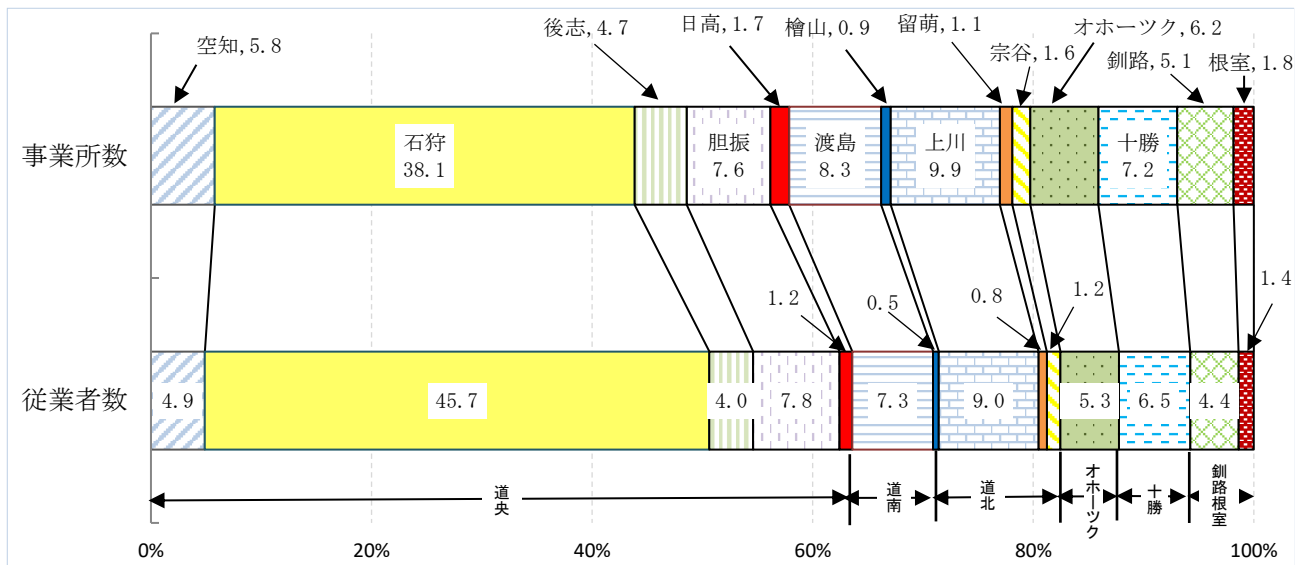
14（総合）振興局別に従業者数をみると、石狩振興局が99万790人（同45.7%）と最も多く、次いで上川総合振興局が19万5,622人（同9.0%）、胆振総合振興局が16万9,542人（同7.8%）の順となっています。平成24年と比べると石狩振興局、渡島総合振興局、上川総合振興局及び十勝総合振興局で従業者数が増加しています（表9、図3）。

表9 連携地域・振興局別事業所数及び従業者数

連携地域・振興局区分	事業所数				従業者数(人)			
	24年	28年	増減率 (%)	構成比 (%)	24年	28年	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	231,549	224,718	▲ 3.0	100.0	2,159,641	2,165,925	0.3	100.0
道央広域連携地域計	133,729	130,033	▲ 2.8	57.9	1,370,563	1,377,479	0.5	63.6
空知総合振興局	13,668	13,015	▲ 4.8	5.8	109,760	105,892	▲ 3.5	4.9
石狩振興局	87,300	85,522	▲ 2.0	38.1	974,281	990,790	1.7	45.7
後志総合振興局	11,034	10,621	▲ 3.7	4.7	89,337	86,043	▲ 3.7	4.0
胆振総合振興局	17,733	17,032	▲ 4.0	7.6	170,593	169,542	▲ 0.6	7.8
日高振興局	3,994	3,843	▲ 3.8	1.7	26,592	25,212	▲ 5.2	1.2
道南連携地域計	21,595	20,688	▲ 4.2	9.2	166,904	169,910	1.8	7.8
渡島総合振興局	19,514	18,732	▲ 4.0	8.3	154,828	158,594	2.4	7.3
檜山振興局	2,081	1,956	▲ 6.0	0.9	12,076	11,316	▲ 6.3	0.5
道北連携地域計	29,673	28,457	▲ 4.1	12.7	238,586	238,825	0.1	11.0
上川総合振興局	22,924	22,245	▲ 3.0	9.9	194,233	195,622	0.7	9.0
留萌振興局	2,772	2,535	▲ 8.5	1.1	17,405	16,370	▲ 5.9	0.8
宗谷総合振興局	3,977	3,677	▲ 7.5	1.6	26,948	26,833	▲ 0.4	1.2
オホーツク連携地域計	14,428	13,859	▲ 3.9	6.2	118,103	114,771	▲ 2.8	5.3
オホーツク総合振興局	14,428	13,859	▲ 3.9	6.2	118,103	114,771	▲ 2.8	5.3
十勝連携地域計	16,038	16,101	0.4	7.2	137,632	139,973	1.7	6.5
十勝総合振興局	16,038	16,101	0.4	7.2	137,632	139,973	1.7	6.5
釧路・根室連携地域計	16,086	15,580	▲ 3.1	6.9	127,853	124,967	▲ 2.3	5.8
釧路総合振興局	11,754	11,437	▲ 2.7	5.1	96,909	94,940	▲ 2.0	4.4
根室振興局	4,332	4,143	▲ 4.4	1.8	30,944	30,027	▲ 3.0	1.4

注：「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しました。

図3 連携地域・振興局別事業所数及び従業者数の構成比



II 企業等に関する集計

1 産業大分類別の状況

道内の企業等数は15万6,475企業

(1) 企業等数

道内に本社が所在する企業等（※）数は15万6,475企業となっています。

産業大分類別に企業等数をみると、「卸売業、小売業」が3万1,510企業（全産業の20.1%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が2万4,700企業（同15.8%）、「建設業」が1万8,519企業（同11.8%）の順となっており、上位3産業で47.8%を占めています（表10、図4）。

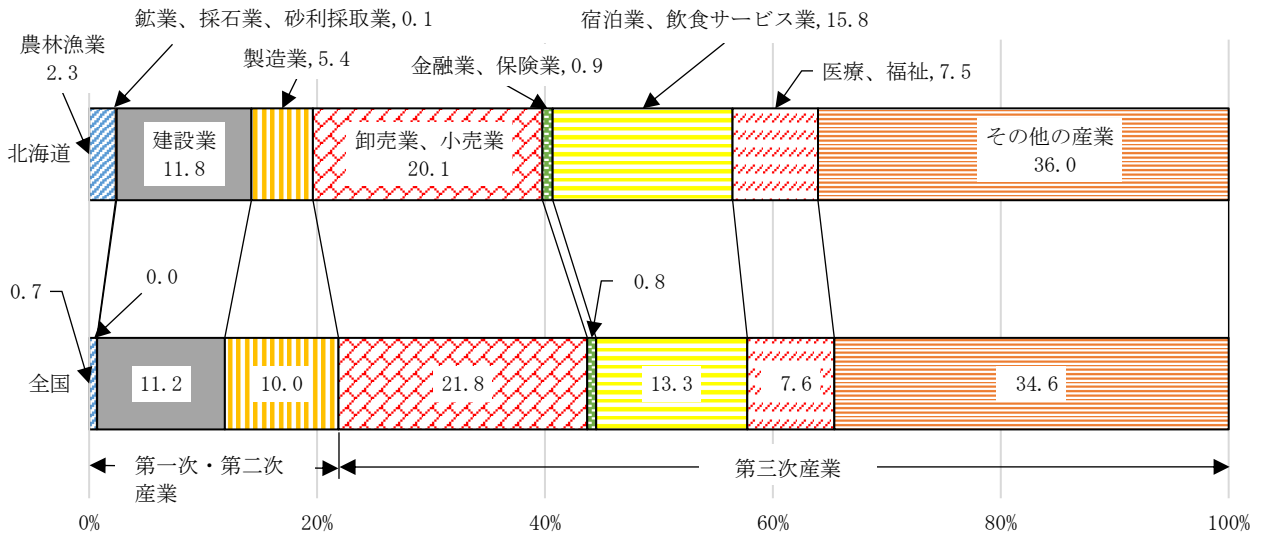
（※）企業等

事業・活動を行う法人又は個人経営の事業所。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらをまとめて一つの企業等となります。

表10 産業大分類別企業等数

産業大分類	北海道				全国			
	24年	28年	増減率 (%)	構成比 (%)	24年	28年	増減率 (%)	構成比 (%)
全産業	168,922	156,475	▲ 7.4	100.0	4,128,215	3,856,457	▲ 6.6	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	3,551	3,642	2.6	2.3	24,616	25,992	5.6	0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	169	125	▲ 26.0	0.1	1,766	1,376	▲ 22.1	0.0
建設業	20,316	18,519	▲ 8.8	11.8	468,199	431,736	▲ 7.8	11.2
製造業	9,589	8,448	▲ 11.9	5.4	434,130	384,781	▲ 11.4	10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	47	57	21.3	0.0	759	1,087	43.2	0.0
情報通信業	1,461	1,279	▲ 12.5	0.8	45,440	43,585	▲ 4.1	1.1
運輸業、郵便業	4,012	3,697	▲ 7.9	2.4	75,783	68,808	▲ 9.2	1.8
卸売業、小売業	34,228	31,510	▲ 7.9	20.1	930,073	842,182	▲ 9.4	21.8
金融業、保険業	1,650	1,415	▲ 14.2	0.9	32,419	29,439	▲ 9.2	0.8
不動産業、物品賃貸業	15,268	13,444	▲ 11.9	8.6	329,449	302,835	▲ 8.1	7.9
学術研究、専門・技術サービス業	7,031	6,822	▲ 3.0	4.4	192,062	189,515	▲ 1.3	4.9
宿泊業、飲食サービス業	27,033	24,700	▲ 8.6	15.8	545,801	511,846	▲ 6.2	13.3
生活関連サービス業、娯楽業	17,172	16,214	▲ 5.6	10.4	385,997	366,146	▲ 5.1	9.5
教育、学習支援業	4,095	3,910	▲ 4.5	2.5	116,051	114,451	▲ 1.4	3.0
医療、福祉	11,207	11,716	4.5	7.5	276,972	294,371	6.3	7.6
複合サービス事業	495	466	▲ 5.9	0.3	6,469	5,719	▲ 11.6	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	11,598	10,511	▲ 9.4	6.7	262,229	242,588	▲ 7.5	6.3

図4 産業大分類別企業等数の構成比



(2) 売上高及び付加価値額

企業等の売上高をみると、「卸売業、小売業」が14兆1,088億円（全産業の38.8%）と最も多く、次いで「製造業」が4兆1,868億円（同11.5%）、「医療、福祉」が4兆1,018億円（同11.3%）の順となっており、上位3産業で61.6%を占めています（表11）。

付加価値額をみると、「卸売業、小売業」が1兆6,991億円（同23.0%）と最も多く、次いで「医療、福祉」が1兆1,156億円（同15.1%）、「製造業」が8,337億円（同11.3%）の順となっており、上位3産業で49.4%を占めています（表12）。

表 11 産業大分類別企業等売上高

産業大分類	北海道				全国			
	23年 (百万円)	27年 (百万円)	増減率 (%)	構成比 (%)	23年 (百万円)	27年 (百万円)	増減率 (%)	構成比 (%)
全産業	28,082,833	36,378,041	29.5	100.0	1,335,508,287	1,624,714,253	21.7	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	472,411	620,928	31.4	1.7	3,884,692	4,993,854	28.6	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	42,148	36,362	▲ 13.7	0.1	714,500	2,044,079	186.1	0.1
建設業	2,972,149	3,749,288	26.1	10.3	83,384,100	108,450,918	30.1	6.7
製造業	3,636,613	4,186,794	15.1	11.5	343,085,349	396,275,421	15.5	24.4
電気・ガス・熱供給・水道業	712,262	895,306	25.7	2.5	21,871,668	26,242,446	20.0	1.6
情報通信業	487,734	460,831	▲ 5.5	1.3	47,616,605	59,945,636	25.9	3.7
運輸業、郵便業	1,255,382	1,613,703	28.5	4.4	54,971,022	64,790,606	17.9	4.0
卸売業、小売業	10,934,336	14,108,764	29.0	38.8	415,122,173	500,794,256	20.6	30.8
金融業、保険業	595,312	570,956	▲ 4.1	1.6	113,927,926	125,130,273	9.8	7.7
不動産業、物品賃貸業	762,789	1,004,065	31.6	2.8	35,663,570	46,055,311	29.1	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	439,996	597,964	35.9	1.6	28,905,972	41,501,702	43.6	2.6
宿泊業、飲食サービス業	797,717	986,156	23.6	2.7	19,980,711	25,481,491	27.5	1.6
生活関連サービス業、娯楽業	1,188,784	1,216,705	2.3	3.3	37,313,822	45,661,141	22.4	2.8
教育、学習支援業	384,775	404,425	5.1	1.1	13,919,827	15,410,056	10.7	0.9
医療、福祉	1,780,216	4,101,796	130.4	11.3	74,537,763	111,487,956	49.6	6.9
複合サービス事業	891,020	960,360	7.8	2.6	7,474,813	9,595,527	28.4	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	729,189	863,638	18.4	2.4	33,133,774	40,853,581	23.3	2.5

注：「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計しました。

表 12 産業大分類別企業等付加価値額

産業大分類	北海道				全国			
	23年 (百万円)	27年 (百万円)	増減率 (%)	構成比 (%)	23年 (百万円)	27年 (百万円)	増減率 (%)	構成比 (%)
全産業	5,980,242	7,390,903	23.6	100.0	244,667,152	289,535,520	18.3	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	113,770	173,482	52.5	2.3	884,674	1,178,680	33.2	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	7,737	8,643	11.7	0.1	140,304	662,424	372.1	0.2
建設業	620,771	801,122	29.1	10.8	15,593,241	20,820,738	33.5	7.2
製造業	669,399	833,694	24.5	11.3	56,465,853	68,789,093	21.8	23.8
電気・ガス・熱供給・水道業	109,579	152,555	39.2	2.1	2,801,774	4,023,034	43.6	1.4
情報通信業	174,925	159,346	▲ 8.9	2.2	12,895,501	16,001,637	24.1	5.5
運輸業、郵便業	368,259	440,474	19.6	6.0	14,291,100	16,651,557	16.5	5.8
卸売業、小売業	1,279,789	1,699,121	32.8	23.0	45,497,713	54,163,341	19.0	18.7
金融業、保険業	235,379	223,733	▲ 4.9	3.0	18,530,797	19,153,183	3.4	6.6
不動産業、物品賃貸業	205,461	271,963	32.4	3.7	8,367,744	9,460,350	13.1	3.3
学術研究、専門・技術サービス業	179,751	236,920	31.8	3.2	10,686,737	15,164,318	41.9	5.2
宿泊業、飲食サービス業	254,762	322,090	26.4	4.4	7,369,226	9,604,077	30.3	3.3
生活関連サービス業、娯楽業	191,318	200,721	4.9	2.7	6,389,390	7,715,574	20.8	2.7
教育、学習支援業	190,272	191,598	0.7	2.6	6,599,395	7,246,425	9.8	2.5
医療、福祉	926,463	1,115,635	20.4	15.1	24,142,922	20,666,306	▲ 14.4	7.1
複合サービス事業	163,873	203,513	24.2	2.8	2,357,739	3,783,665	60.5	1.3
サービス業(他に分類されないもの)	288,734	356,292	23.4	4.8	11,653,042	14,451,119	24.0	5.0

注：「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計しました。

2 経営組織別の状況

企業等数は法人、個人経営ともに減少

(1) 企業等数

経営組織別に企業等数をみると、全企業等のうち「法人」（会社以外の法人を含む、以下同じ。）が8万3,552企業（全企業等の53.4%）、「個人経営」が7万2,923企業（同46.6%）となっています（表13）。

表13 経営組織別企業等数

経営組織	北海道				全国			
	24年	28年	増減率 (%)	構成比 (%)	24年	28年	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	168,922	156,475	▲ 7.4	100.0	4,128,215	3,856,457	▲ 6.6	100.0
法人	88,418	83,552	▲ 5.5	53.4	1,952,953	1,877,438	▲ 3.9	48.7
会社企業	76,700	71,981	▲ 6.2	46.0	1,706,470	1,629,286	▲ 4.5	42.2
会社以外の 法人	11,718	11,571	▲ 1.3	7.4	246,483	248,152	0.7	6.4
個人経営	80,504	72,923	▲ 9.4	46.6	2,175,262	1,979,019	▲ 9.0	51.3

(2) 売上高及び付加価値額

企業等の売上高を経営組織別にみると、「法人」が35兆5,754億円（全企業等の97.8%）、「個人経営」が8,027億円（同2.2%）となっています。

付加価値額をみると、「法人」が7兆322億円（同95.1%）、「個人経営」が3,587億円（同4.9%）となっています（表14）。

表14 経営組織別企業等売上高及び付加価値額

経営組織	北海道				全国			
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
合計	36,378,041	100.0	7,390,903	100.0	1,624,714,253	100.0	289,535,520	100.0
法人	35,575,355	97.8	7,032,162	95.1	1,595,338,037	98.2	277,116,043	95.7
会社企業	27,242,429	74.9	5,419,191	73.3	1,402,408,015	86.3	244,181,161	84.3
会社以外の 法人	8,332,926	22.9	1,612,971	21.8	192,930,022	11.9	32,934,882	11.4
個人経営	802,686	2.2	358,741	4.9	29,376,216	1.8	12,419,477	4.3

注：「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計しました。

3 企業等が有する事業所数別（単一・複数別）の状況

企業等数は単一事業所企業が91.8%を占める

(1) 企業等数

単一・複数別に企業等数をみると、「単一事業所企業（※1）」が14万3,615企業（全企業等の91.8%）、「複数事業所企業（※2）」が1万2,860企業（同8.2%）となっています（表15）。

（※1）単一事業所企業

単独事業所の企業等です。

（※2）複数事業所企業

道内にある本所と国内又は海外にある支所で構成されている企業等です。

(2) 売上高

売上高をみると、「単一事業所企業」が12兆4,200億円（同34.1%）、「複数事業所企業」が23兆9,580億円（同65.9%）となっています（表15）。

(3) 1企業当たり売上高

1企業当たり売上高をみると、「単一事業所企業」が9,390万円、「複数事業所企業」が20億654万円となっています（表15）。

表15 単一・複数別企業等数及び売上高

単一・複数	企業等数		売上金額 (百万円)		
	企業等数	構成比 (%)	売上金額 (百万円)	構成比 (%)	1企業当たり売上高 (万円)
合計	156,475	100.0	36,378,041	100.0	25,226
単一事業所企業	143,615	91.8	12,419,994	34.1	9,390
複数事業所企業	12,860	8.2	23,958,047	65.9	200,654

注：「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計しました。

4 連携地域・振興局別企業等数

企業等数は全ての振興局で減少

連携地域別に企業等数をみると、道央広域連携地域が8万7,577企業（道全体の56.0%）と最も多く、次いで道北連携地域が2万771企業（同13.3%）、道南連携地域が1万5,193企業（同9.7%）の順となっています。

14（総合）振興局別に企業等数をみると、石狩振興局が5万5,383業（同35.4%）と最も多く、次いで上川総合振興局が1万6,047企業（同10.3%）、渡島総合振興局が1万3,636企業（同8.7%）の順となっており、全ての（総合）振興局で企業等数が減少しています（表16、図5）。

表 16 連携地域・振興局別企業等数

連携地域・振興局区分	24年	28年	増減率 (%)		構成比 (%)	
			24年	28年	24年	28年
合計	168,922	156,475	▲ 7.4	100.0		
道央広域連携地域計	94,624	87,577	▲ 7.4	56.0		
空知総合振興局	10,478	9,599	▲ 8.4	6.1		
石狩振興局	59,649	55,383	▲ 7.2	35.4		
後志総合振興局	8,605	7,972	▲ 7.4	5.1		
胆振総合振興局	12,697	11,651	▲ 8.2	7.4		
日高振興局	3,195	2,972	▲ 7.0	1.9		
道南連携地域計	16,673	15,193	▲ 8.9	9.7		
渡島総合振興局	14,952	13,636	▲ 8.8	8.7		
檜山振興局	1,721	1,557	▲ 9.5	1.0		
道北連携地域計	22,618	20,771	▲ 8.2	13.3		
上川総合振興局	17,322	16,047	▲ 7.4	10.3		
留萌振興局	2,223	1,966	▲ 11.6	1.3		
宗谷総合振興局	3,073	2,758	▲ 10.3	1.8		
オホーツク連携地域計	11,012	10,147	▲ 7.9	6.5		
オホーツク総合振興局	11,012	10,147	▲ 7.9	6.5		
十勝連携地域計	11,960	11,604	▲ 3.0	7.4		
十勝総合振興局	11,960	11,604	▲ 3.0	7.4		
釧路・根室連携地域計	12,035	11,183	▲ 7.1	7.1		
釧路総合振興局	8,590	7,986	▲ 7.0	5.1		
根室振興局	3,445	3,197	▲ 7.2	2.0		

図5 連携地域・振興局別企業等数の構成比

